

令和 7 年度

事業報告書

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 3 1 日

一般財団法人 平和・安全保障研究所

目 次

第 1 調査研究等

- 1 調査・年報発行事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
 - (1) 自主調査
 - (2) 年報『アジアの安全保障 2025-2026』の発行
- 2 政策提言・電子情報提供事業・・・・・・・・・・・・ 1
 - (1) 政策提言
 - (2) 普及事業
- 3 人材育成事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
 - (1) 人材育成
 - (2) 人材育成セミナー
- 4 受託調査事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 5 講演事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
 - (1) 公開シンポジウム
 - (2) 月例研究会

第 2 管理運営

- 1 理事会・評議員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
 - (1) 理事会
 - (2) 評議員会
- 2 財務管理・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
 - (1) 一般正味財産
 - (2) 正味財産期末残高
- 3 助成金等の獲得・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

令和 7 年度事業報告の附属明細書・・・・・・・・・・・・ 7

別紙「令和 7 年度事業実施状況一覧表」・・・・・・・・ 8

第1 調査研究等

1 調査・年報発行事業

(1) 自主調査

日韓安全保障対話

韓国の超党派のプラザプロジェクトの訪日団と令和7年7月2日、日本で日韓安全保障対話を実施した。対話では、日韓関係や北朝鮮情勢、中国情勢を含むインド太平洋情勢等について、日本側は富田浩司氏（前駐米大使）、武居智久氏（元海上幕僚長・海将）、神谷万丈氏（防衛大学校教授・研究委員）、中内政貴氏（上智大学教授・奨学プログラム修了生）及び徳地理事長が参加し、韓国側はプロジェクトリーダーの金興圭氏（亜洲大学校教授）、玄昨錫氏（元副総理）、曹良鉉氏（韓国国立外交院教授）らの専門家が参加して意見を交換した。

(2) 年報『アジアの安全保障 2025-2026』の発行

第45巻目となる『アジアの安全保障 2025-2026』を『大国が揺るがす国際秩序と東アジアの安全保障』の副題を付けて9月上旬に刊行し、法人賛助会員及び個人賛助会員、関係者等に配布した。なお、刊行後一年を経過した年報を電子化してバックナンバーを研究所ウェブサイトに掲載している。

2 政策提言・電子情報提供事業

(1) 政策提言

理事長をはじめ役員・研究委員が著作や寄稿において日本の安全保障政策やその課題等について論考等を発信した。

(2) 普及事業

ア RIPS ニュースレター

研究所の研究活動などの概況について、RIPS ニュースレターとして発行し、法人賛助会員及び個人賛助会員に対して郵送配布した。

イ メールマガジン

1ヶ月に1回の頻度でメールマガジンを発行し、役員や評議員及びメール会員に対して研究所の活動状況や研究委員の論文・発行書籍等に関する情報等を提供・発信した。

3 人材育成事業

(1) 人材育成

ア 国際安全保障研究奨学プログラム

独立行政法人国際交流基金の助成を受け、第 22 期国際安全保障研究奨学プログラムを開始した。奨学生 6 名および外務省からの特別フェロー 2 名の合計 8 名の指導を行っている。令和 7 年度には米国ワシントン研修を行ったほか、各奨学生・フェローへの論文指導、講師を招聘した研究会等を実施した。第 22 期は令和 8 年 7 月の最終論文発表会で終了予定である。

また現在、第 23 期の選考を行っている。

・ディレクター：神谷万丈氏（防衛大学校教授・研究委員）

細谷雄一氏（慶應義塾大学教授・研究委員）

楠綾子氏（国際日本文化研究センター教授・研究委員）

イ 沖縄未来フェローシップ・プログラム

令和 2 年度から公益財団法人笹川平和財団からの委託を受け、沖縄県で勤務している実務者に対して、国際政治や安全保障に対する知識等を付与し、沖縄の将来を考える場を提供するプログラムを 7 年度も実施した。今年度のプログラムには第 6 期研修生（対面形式 7 名、リモート形式 4 名、聴講生 1 名）12 名が受講した。

・教育担任：村井友秀氏（東京国際大学特命教授・監事・研究委員）

（２）人材育成セミナー

ア 地方安全保障セミナー

独立行政法人国際交流基金の助成、日本経済大学の会場共催、太宰府市の後援を受け、令和 7 年 9 月 17 日、日本経済大学福岡キャンパスにおいて「太宰府安全保障シンポジウム」を実施した。テーマを「厳しさを増す東アジアの安全保障環境と日本の防衛体制」とし、村田晃嗣氏（同志社大学教授・研究委員）の基調講演の後、五十嵐文氏（読売新聞論説副委員長）、村井友秀氏（東京国際大学特命教授・監事・研究委員）、本松敬史氏（元西部方面総監・陸将）のパネル発表・パネル討論を実施した。セミナーには約 100 名が参加した。

イ 関西安全保障セミナー

独立行政法人国際交流基金及び公益財団法人穴見保雄財団の助成を受け、第

17回関西安全保障セミナーを令和7年10月14日、ニューオーサカホテルで開催した。テーマを「大国間競争と安全保障」とし、北村滋氏（元国家安全保障局長）による基調講演の後、兵頭慎治氏（防衛研究所研究監事）、山崎幸二氏（元統合幕僚長・陸将）、福島安紀子氏（東京財団上席フェロー・青山学院大学元教授）がパネル発表・パネル討論を実施した。セミナーには約80名が参加した。

4 受託調査事業

内閣官房領土・主権対策企画調整室から海外セミナー及びウェビナーの企画・運営等業務を受託し次の通り実施した。

ア 令和8年1月28日、英国キングズ・カレッジ・ロンドン（KCL）との共催でKCL-RIPSセミナー「2016年南シナ海仲裁裁判判決の東アジアおよび国際社会への影響」をロンドンで開催した。非公開セッションには、シャルメーン・ウィロビー氏（比デ・ラサール大学）、バート・ゲーンズ氏（フィンランド国際問題研究所）、武居智久氏（元海上幕僚長・海将）、エリザベス・ハットン氏（米海軍大学・沿岸警備隊中佐）、ルハナス・ハルン氏（マレーシア国防大学）が登壇した。引き続く一般向けの公開セッションには、シャルメーン・ウィロビー氏（比デ・ラサール大学）、ジェーン・チャン・ジット・イン氏（シンガポール・ラジャラトナム国際研究大学院）アレクサンドラ・サカキ氏（ドイツ国際関係安全保障研究所〔SWP〕）、及びルハナス・ハルン氏（マレーシア国防大学）の3名が登壇した。

イ 令和8年1月6日・7日、RIPSウェビナー「危機にある東アジアの海洋秩序ー2016年仲裁裁判判決から10年」を開催した。香田洋二氏（元自衛艦隊司令官・海将・研究委員）、飯田将史氏（防衛研究所）、ヴァレリー・ニケ氏（フランス戦略研究財団）、ジェームズ・クラスカ氏（米海軍大学）、スマシィー・パーマル氏（マレーシア海洋研究所）、及びレナート・デ・カストロ氏（デ・ラサール大学）が登壇した。

ウ 令和8年2月19日・20日、RIPSウェビナー「東アジアにおける海洋安全保障環境と日本の領土的一体性」を開催した。登壇者は河野真理子氏（早稲田大学）、磯部晃一氏（元東部方面総監・陸将）、佐竹知彦氏（青山学院大学准教授・研究委員）、セリーヌ・パジョン氏（フランス国際関係研究所）、ジョナサ

ン・バークシャー・ミラー氏（カナダ・マクドナルド・ローリエ研究所）、スマ
シィー・パーマル氏（マレーシア海洋研究所）、プラディープ・チョーハン氏（イ
ンド海洋財団）、及びジャヤンサ・ペレラ氏（元スリランカ海軍司令官）が登壇
した。

エ 令和 7 年度も英語定期情報発信事業として、ニュースレター East Asian
Maritime Security (EAMS) を月 2 回配信している。各月末にはニュースレター
に英文で関連するコラムを掲載している。

5 講演事業

（１）公開シンポジウム

ア RIPS 公開セミナー

令和 7 年 1 2 月 1 1 日、公益財団法人穴見保雄財団の助成を受けて、東京洋服会
館において、RIPS 公開セミナー「激動するインド太平洋地域における国際安
全保障協力」を開催した。田中明彦氏（東京大学名誉教授）の基調講演の後、吉
田圭秀氏（前統合幕僚長・陸将）、レナート・デ・カストロ氏（デ・ラサ
ール大学教授）、佐竹知彦氏（青山学院大学准教授・研究委員）を招聘して徳地
理事長の司会によりパネル討論を実施した。セミナーには約 8 0 名が参加した。

イ 沖縄安全保障シンポジウム

沖縄未来フェローシップ・プログラムの関連事業として、令和 8 年 3 月 7 日、
沖縄安全保障シンポジウム「厳しさを増す国際情勢と日本の安全保障戦略」をノ
ボテル沖縄・那覇において開催した。山崎幸二氏（元統合幕僚長・陸将）の基調
講演の後、紀谷昌彦氏（外務省沖縄担当大使）、楠綾子氏（国際日本文化研究セン
ター教授・研究委員）、村井友秀氏（東京国際大学特命教授・監事・研究委員）が
登壇して、徳地理事長の司会によりパネル討論を実施した。地元のマスコミを含め
約 9 0 名が参加者した。

（２）月例研究会

オンライン形式で研究会を有料で実施した。研究会の概要は下表のとおり。

RIPS 月例研究会一覧

時 期	講演者	肩 書	タ イ ト ル	参加者
2025/4月	石川 武	防衛装備庁長官	我が国の防衛産業と装備移転	32名

5月	前嶋 和弘	上智大学教授	アメリカの大統領権限： トランプ政権の逸脱	11名
6月	倉田 秀也	防衛大学校教授	韓国新政権の外交政策	14名
7月	辰巳 由紀	キャノングローバル 研究所主任研究員	トランプ2.0の現状と課題－ 有権者としての目線から	12名
9月	河東 哲夫	元ウズベキスタン・タジ キスタン日本大使	「戦後世界のパラダイム溶解の中での 日本の立ち位置・安全保障」試論	8名
10月	佐藤 考一	桜美林大学教授	中国の海洋攻勢：東シナ海・南シナ海に おける構図の変化	13名
11月	石原 敬浩	海自幹部学校非常勤講師 (元一等海佐)	北極海の地政学的変化と日本の役割	12名
12月	佐藤 丙午	拓殖大学教授・海外事情 研究所所長	中低空域戦闘を評価する：ドローン は戦争をどう変えるか？	28名
2026/1月	伊藤 晋哉	防衛省整備計画局長	防衛力の抜本的強化の進捗と予算	27名
2月	川井 大介	東京大学先端科学技術研 究センター特任助教	中国を巡る経済安全保障とサプライ チェーンリスク	16名
3月	山下 裕貴	元中部方面総監・陸将	ウクライナ戦争における地上作戦	16名

第2 管理運営

1 理事会・評議員会

(1) 理事会

理事会議決事項

- ア 令和7年度前期理事会（令和7年6月18日）
 - 「令和6年度事業報告書」
 - 「令和6年度決算報告書」
 - 「任期満了に伴う役員の選任（案）」
- イ 書面による臨時理事会（令和7年6月25日）
 - 「代表理事（会長）、代表理事（理事長）選任」
 - 「副会長、常務理事兼事務局長の選任」
 - 「顧問の選任」
- イ 令和7年度後期理事会（令和8年3月27日）

「令和 8 年度事業計画書及び予算書」

「令和 8 年度定時評議員会の招集」

(2) 評議員会

ア 人事

令和 7 年度定時評議員会において、理事及び評議員の就任案が審議され選任された。

イ 令和 7 年度定時評議員会議決事項等（令和 7 年 6 月 2 5 日）

「令和 6 年度事業報告書」

「令和 6 年度決算報告書」

「任期満了に伴う役員の選任」

「辞任に伴う評議員の選任」

「令和 7 年度事業計画書及び予算書」【報告事項】

2 財務管理

(1) 一般正味財産

ア 経常増減額

内閣府からの事業受託収益が増加し、人件費が大幅に減少したことにより、経常収支は約 609 万円の黒字となった。

イ 経常外費用

令和 7 年 1 0 月に 5, 000 万円の債権が早期償還され、年度末時点においては一般正味財産として管理している。

(2) 正味財産期末残高

経常収支が約 609 万円の黒字であり、基本財産の評価益が約 2, 240 万円、基本財産の償還益が約 400 万円あったことから、正味財産期末残高は約 3, 206 万円増加した。

3 助成金等の獲得

(1) 公益財団法人穴見保雄財団からの助成

公益財団法人穴見保雄財団より日韓安全保障対話及び R I P S 公開シンポジウムに必要な経費として 2, 745, 500 円の助成を受けた。

(2) 中央区社会貢献活動事業補助金の取得

ア 令和 7 年度助成額 756,000 円（令和 6 年度寄付額：1,080,000 円、16 名）

イ 令和 8 年度助成額予定額 504,000 円

（令和 7 年度寄付額：720,000 円、10 名）

令和 7 年度事業報告の附属明細書について

令和 7 年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定する附属明細書に記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、これを作成しない。

令和 8 年 6 月 一般財団法人 平和・安全保障研究所